



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO



UTokyo
Center for Contemporary
Japanese
Studies

コロナ禍の女性への影響と今後の課題

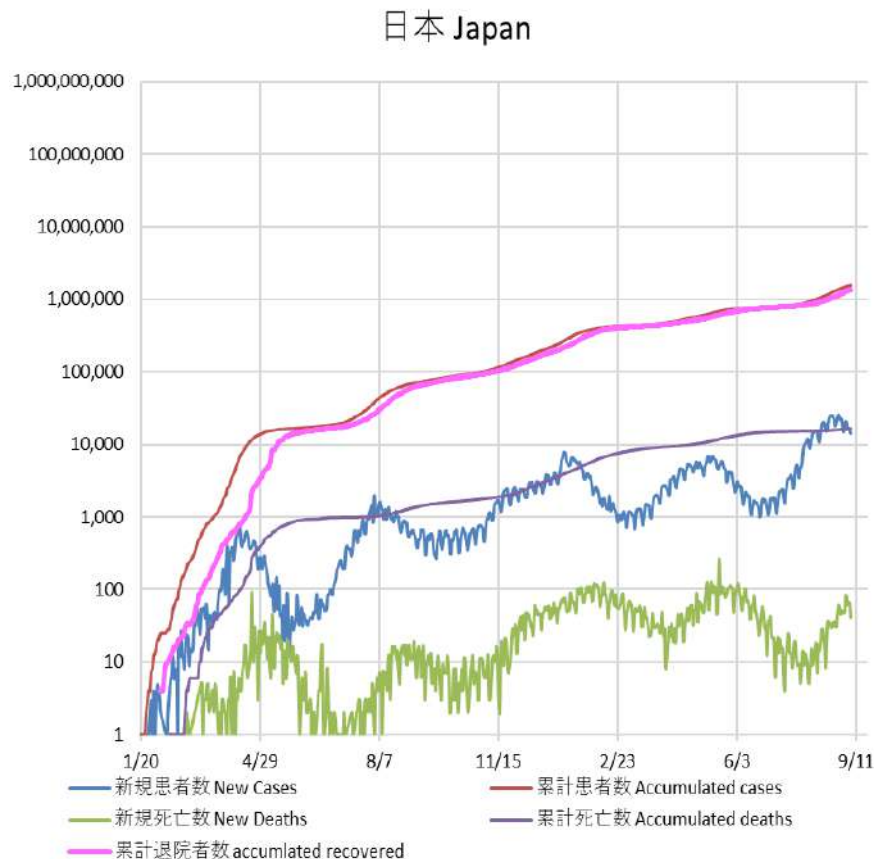
東京都社会福祉審議会・公開研究会

2021年9月24日

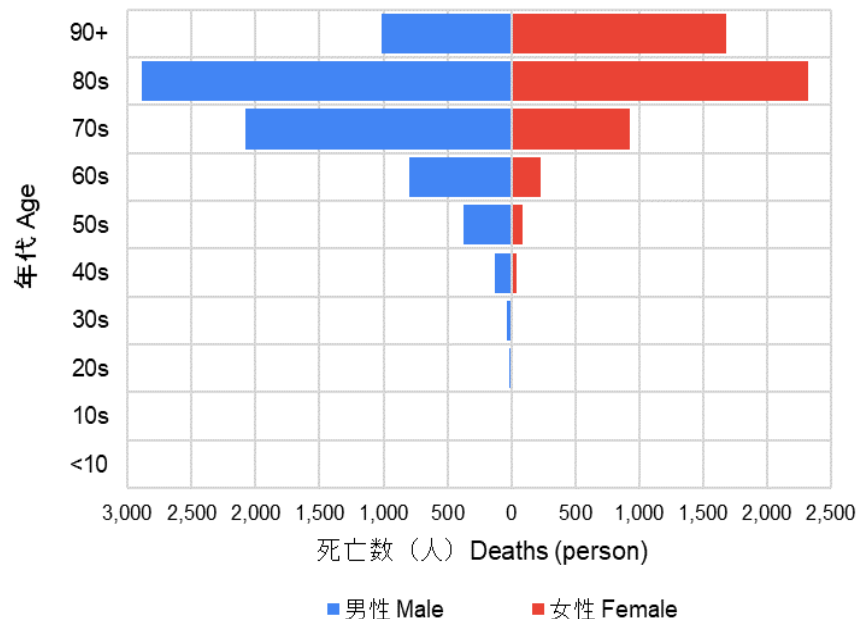
白波瀬 佐和子（東京大学）

日本内での新型コロナウイルス感染症の感染者は1,571,372例、死亡者は16,354名(2021年9月6日現在) 出典: <http://www.ipss.go.jp/projects/j/Choju/covid19/comparison.asp>

感染者・死亡者数の推移(2021/9/6時点)



新型コロナウイルス感染症 死亡者性・年齢階級構造(2021/9/6時点)



新型コロナウイルス感染症（以降、コロナ）拡大にあたり、ジェンダー格差が深刻化していることは国際的に共通する。

- コロナ禍の負の影響が男性より女性に深刻であることはグローバルに共通する（OECD 2020; Blundell et al. 2020; ILO 2020）。
- 何らかの手立てを講じない限り、社会のジェンダー格差をさらに悪化させる。

Policy Brief: The Impact of COVID-19 on Women (UN, April 2, 2020)

<https://www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2020/policy-brief-the-impact-of-covid-19-on-women-en.pdf?la=en&vs=1406>

• 3つの優先事項:

- (1) コロナ感染への対応を検討、企画、決定する際に、女性構成員は男性同様に参画すること。
- (2) 有償と無償労働を含むケア経済を積極的に位置づけることで男女平等の達成を促進する。
- (3) コロナ感染の社会経済的効果を検討し、評価するにあたり女性と少女へについて常に配慮する。

- I. 経済効果
- II. 健康への影響 (職業のジェンダー分断)
- III. 無償のケア労働
- IV. ジェンダーに関連する暴力
- V. 人権保障のための人道的環境整備

コロナ禍、何が起こったか

- コロナ禍直後、女性就業者数の低下幅が、男性就業者に比べて大きい。
- 特に、製造業、飲食業、生活・娯楽業における女性就労者の減少が大きい。
- 医療現場を支える多くが女性であり、ワークライフバランスの確保が困難。
- 仕事の満足度の低下は、保育、教育、サービス、医療の分野で大きい。
- 家庭内家事・育児負担が女性に依然偏る。
- 家庭内暴力の相談件数は、前年度比で1.6倍に増加した。
- 自殺者数は、6月~7月にかけて男女ともに大きく増加。量的には男性の数が多いが、前年同月比をみると女性の増加程度が大きく、特に、8月期の女子高校生の増加あり。

令和2(2020)年9月、内閣府男女共同参画局は「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」の開催。

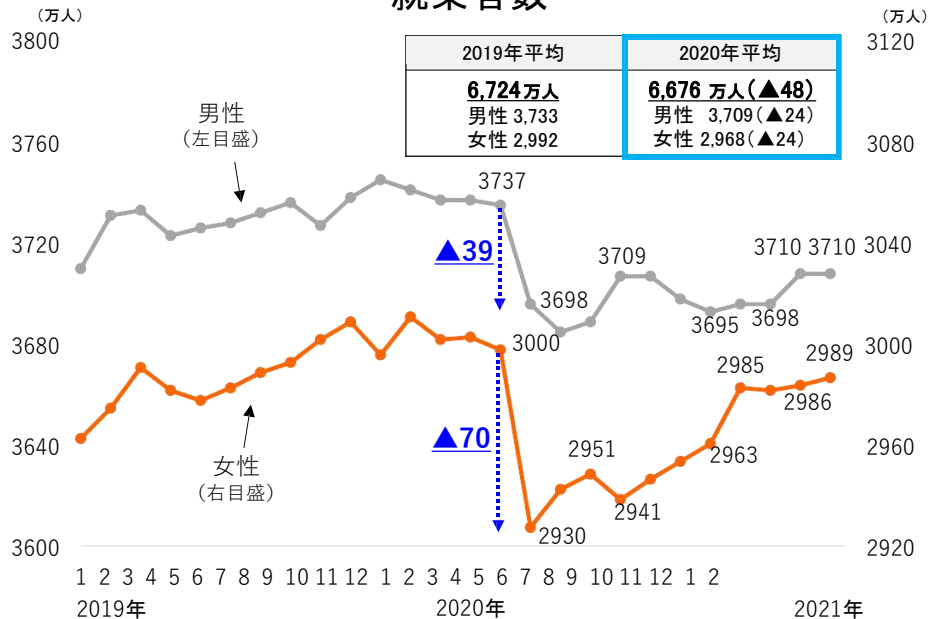
同研究会は、2021年4月28日「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～」を発表。

就業者数・雇用者数の推移

総務省「労働力調査」

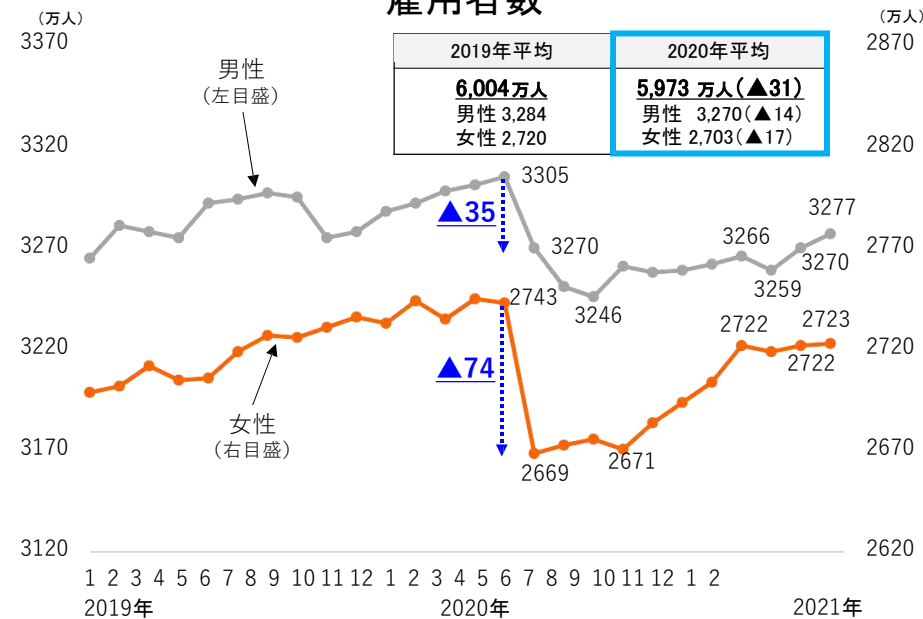
- ✓ 就業者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：39万人減、女性：70万人減）年平均では、男女とも24万人の減少となった。2021年2月は、男女とも横ばい。
- ✓ 雇用者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：35万人減、女性：74万人減）年平均では、男性は14万人の減少、女性は17万人の減少となった。2021年2月は、男性は増加、女性は横ばい。

就業者数



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

雇用者数



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

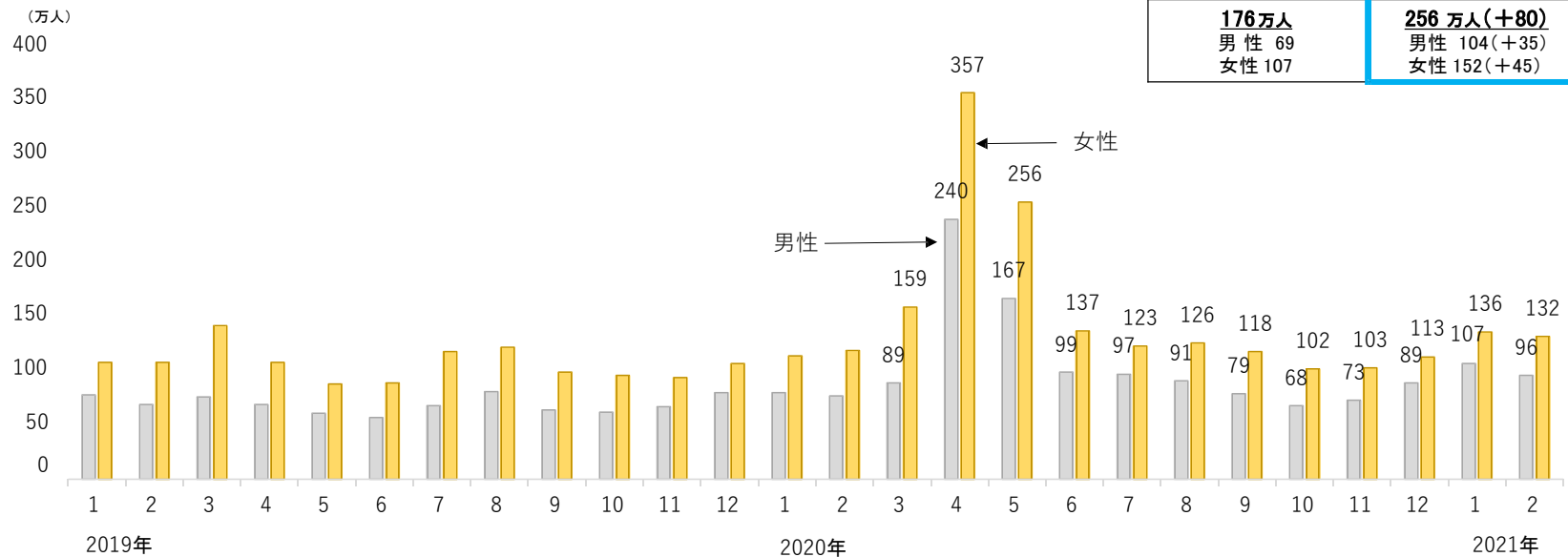
休業者数の推移

総務省「労働力調査」

- ✓ 休業者数は、男女とも2020年4月に大幅に増加。以降、2020年10月までは減少し、その後は増加傾向にある。
- ✓ 年平均では、男性は35万人、女性は45万人、対前年で増加した。

休業者数

2019年平均	2020年平均
176万人	256万人(+80)
男性 69	男性 104(+35)
女性 107	女性 152(+45)



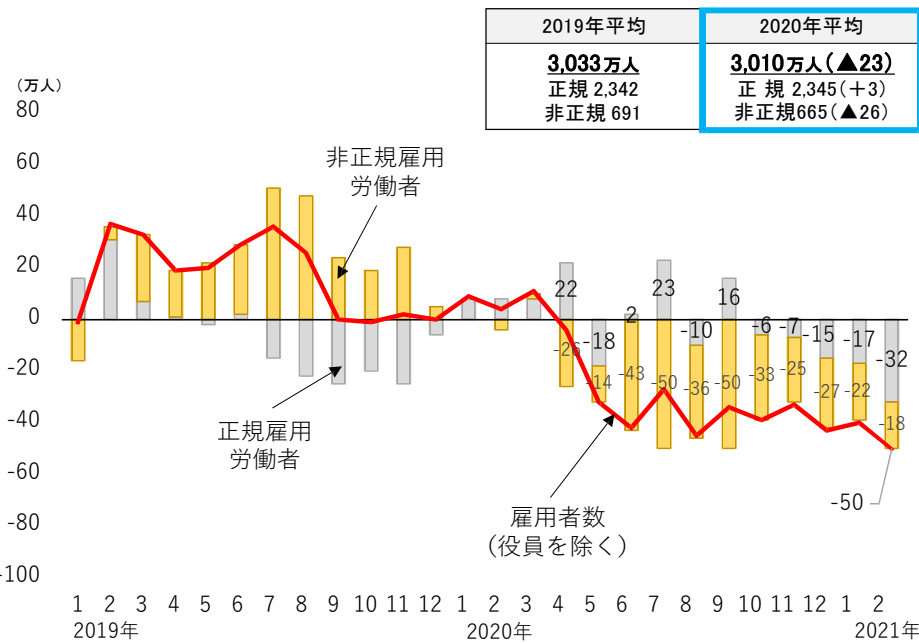
(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)



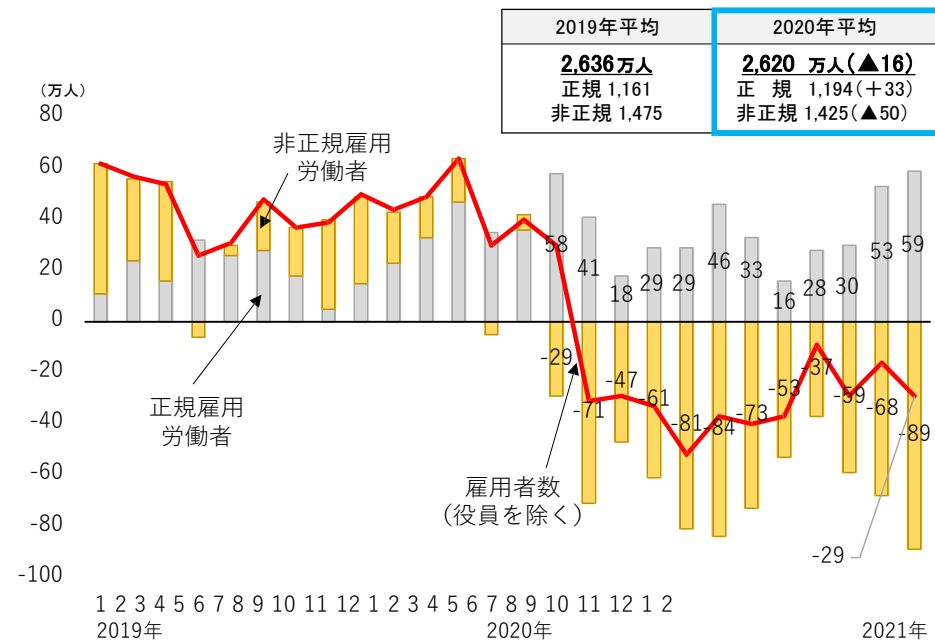
雇用者数（役員を除く）の推移

- ✓ 女性の雇用者数（役員を除く）は、正規雇用労働者の増加が続く一方、非正規雇用労働者は2020年3月以降12カ月連続で減少。
- ✓ 年平均で見ると、男女とも対前年で正規雇用労働者は増加する一方、非正規雇用労働者は減少。特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。（男性：26万人減、女性：50万人減）

雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）



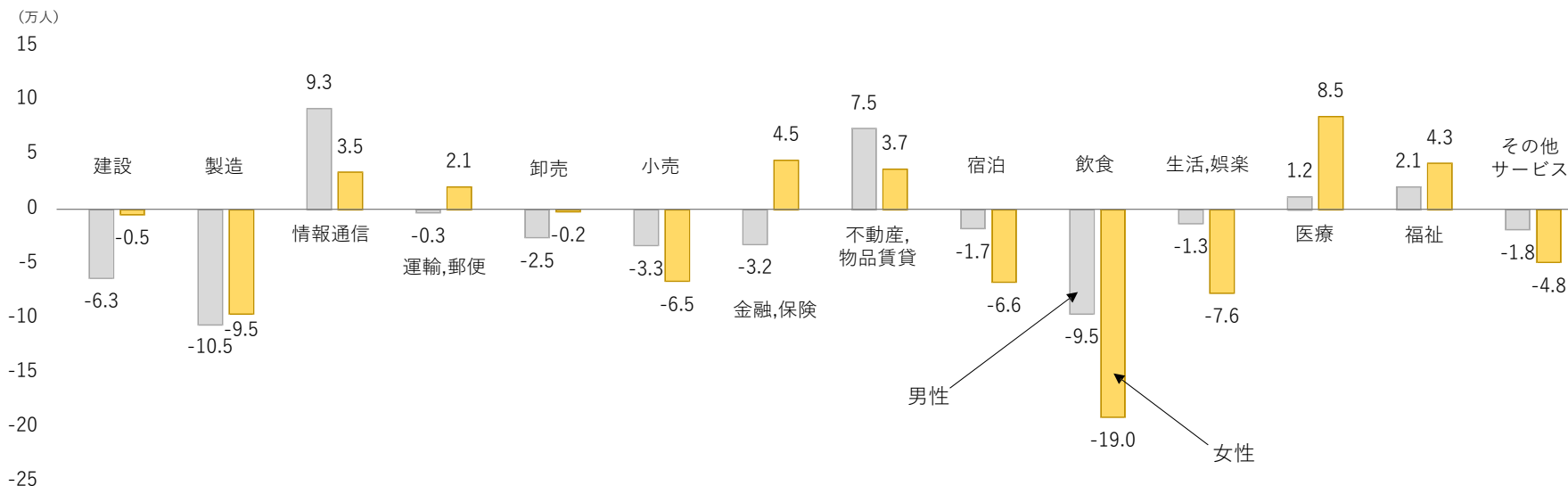
(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

産業別就業者数の増減

総務省「労働力調査」

- ✓ 産業別就業者数の前年同月差を見ると、男女とも「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。
- ✓ 女性は、「飲食業」「製造業」「生活、娯楽業」「宿泊業」「小売業」の就業者数の減少幅が大きい一方、「医療業」「金融、保険業」「福祉業」「不動産、物品賃貸業」「情報通信業」「運輸、郵便業」は増加。

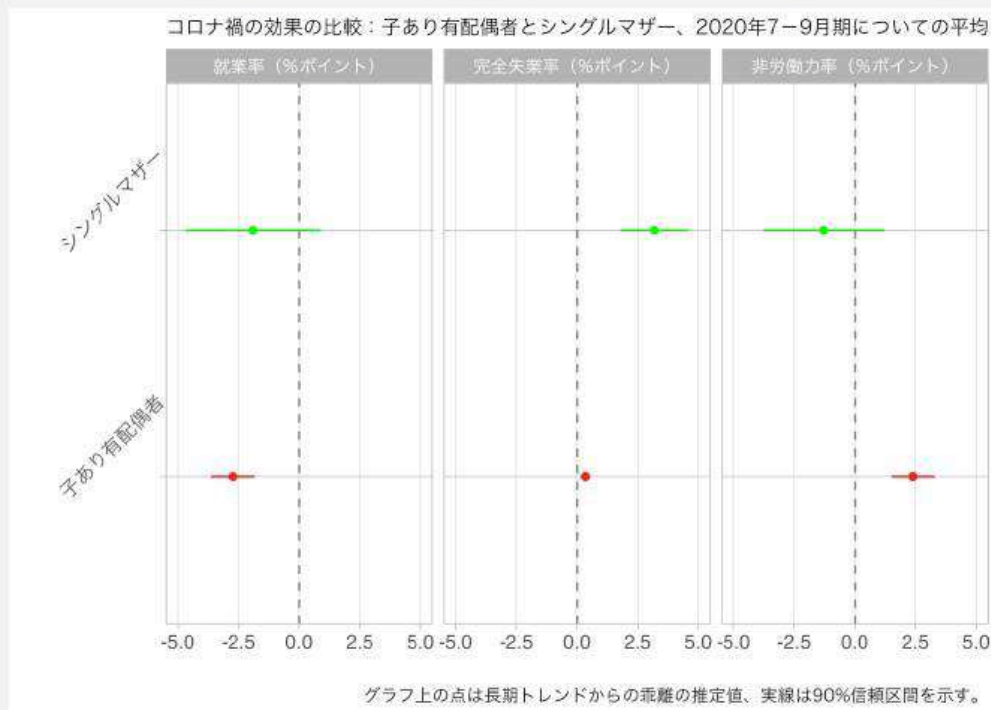
産業別就業者数の前年同月差（2020年4月～2021年2月の一月当たり平均）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）



シングルマザーの失業が2020年第3四半期に大幅増



22

(出典) コロナ下の子育て女性の就業状況 山口構成員資料 (第11回コロナ研究会資料)

社会制度に変革が求められる

ヒアリング資料（抜粋）

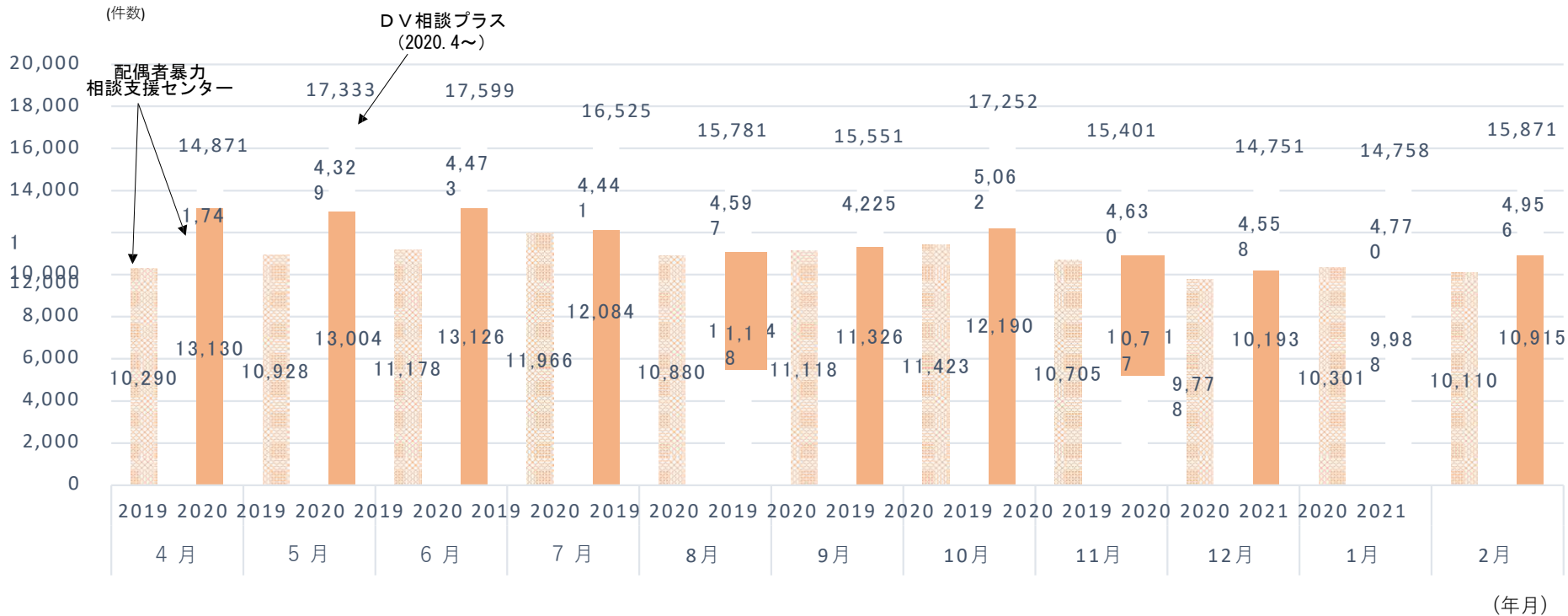


(出典) 「ダイバーシティ&インクルージョンによりポストコロナ時代を見据えた新たな成長へ」一般社団法人日本経済団体連合会資料（第5回コロナ研究会資料）



D V相談件数の推移

- ✓ D V相談件数の推移を見ると、2020年4月から2021年2月の相談件数は、17万5,693件で、前年同期の約1.5倍。
- ✓ 既に昨年度（2019年度）全体の相談件数（11万9,276件）を大きく上回っている。



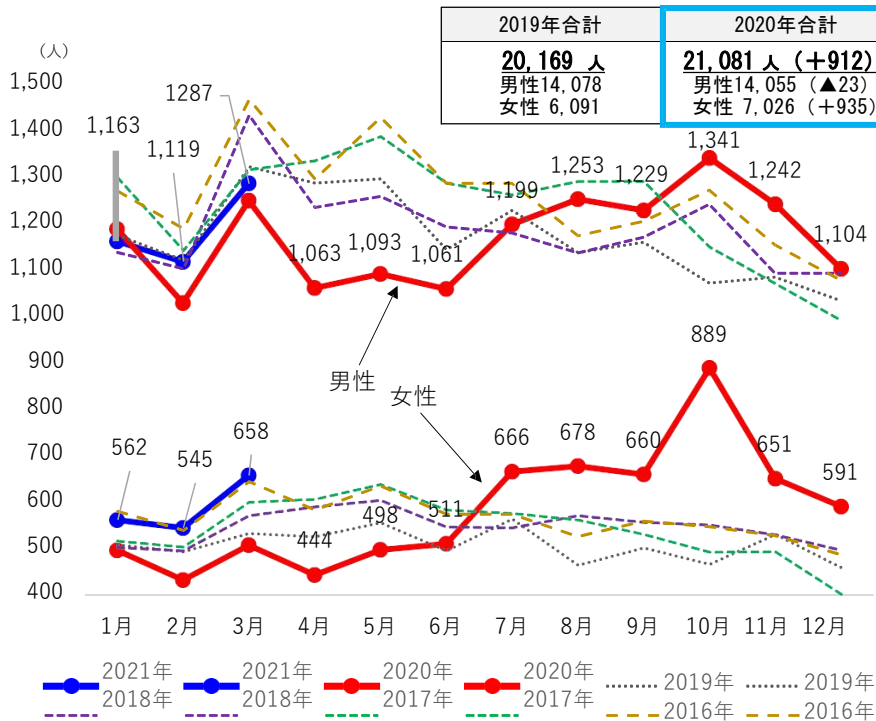
(出典) 内閣府男女共同参画局調べ ※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、令和3年3月31日時点の暫定値。



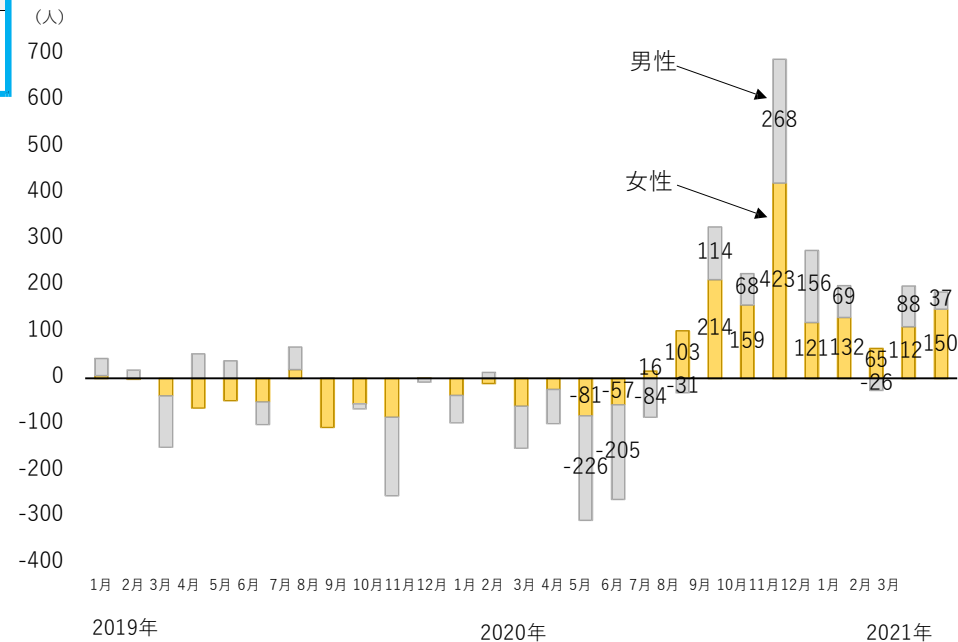
自殺者数の推移

- ✓ 女性の自殺者数は、2021年3月は658人で、対前年同月150人増加。対前年同月では10か月連続の増加。
- ✓ 2020年合計では、男性は対前年で23人の減少であったが、女性は935人の増加。

自殺者数



自殺者数の前年同月差



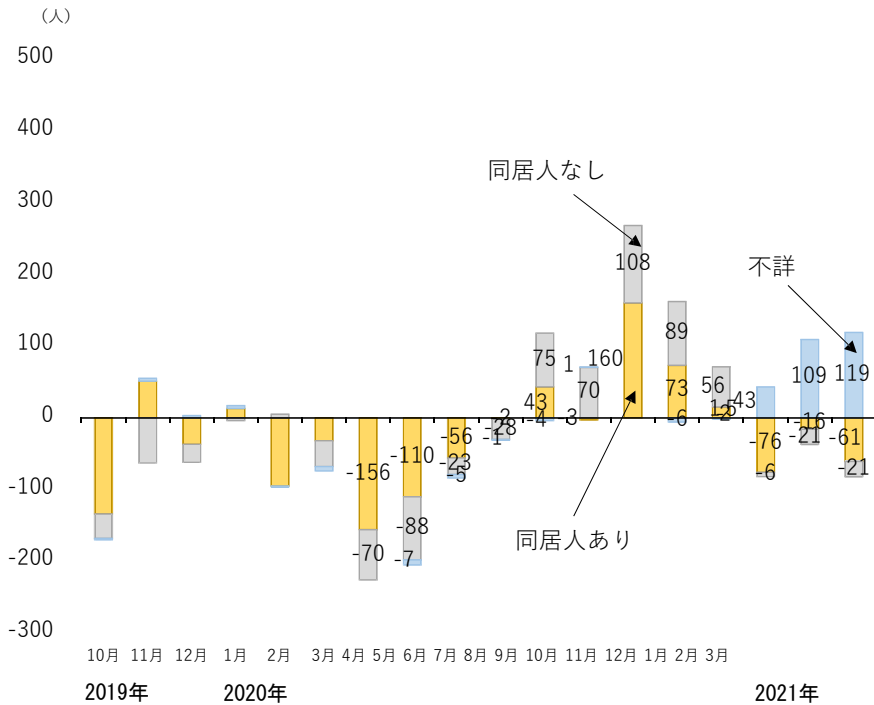
(警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月16日時点の暫定値。)



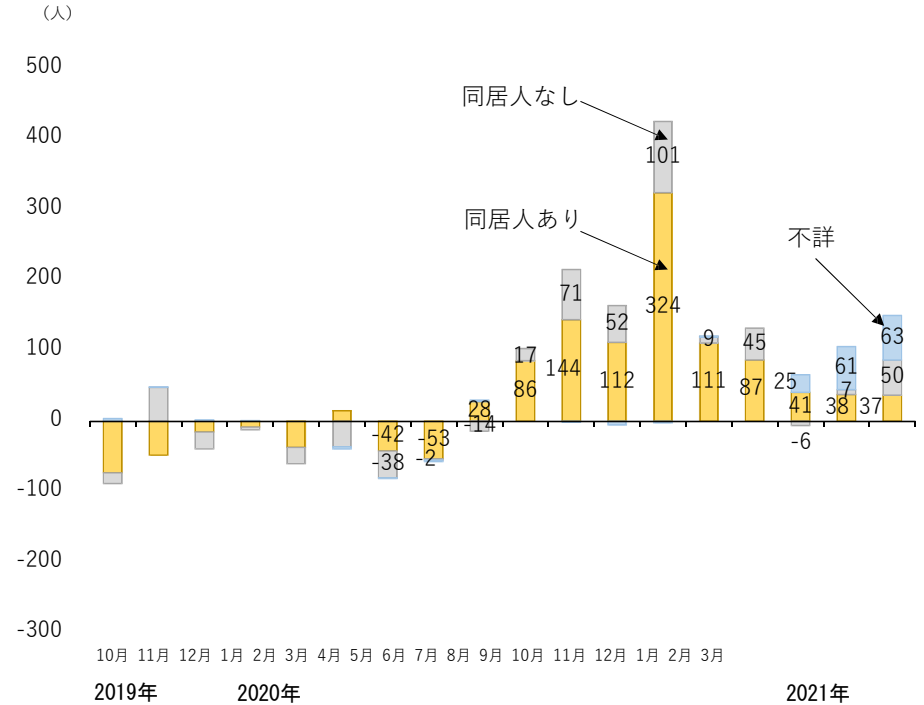
同居人有無別の自殺者数の推移

✓ 同居人有無別の前年同月差を見ると、女性は「同居人ありの自殺者」の増加が大きい。

同居人有無別の自殺者数の前年同月差（男性）

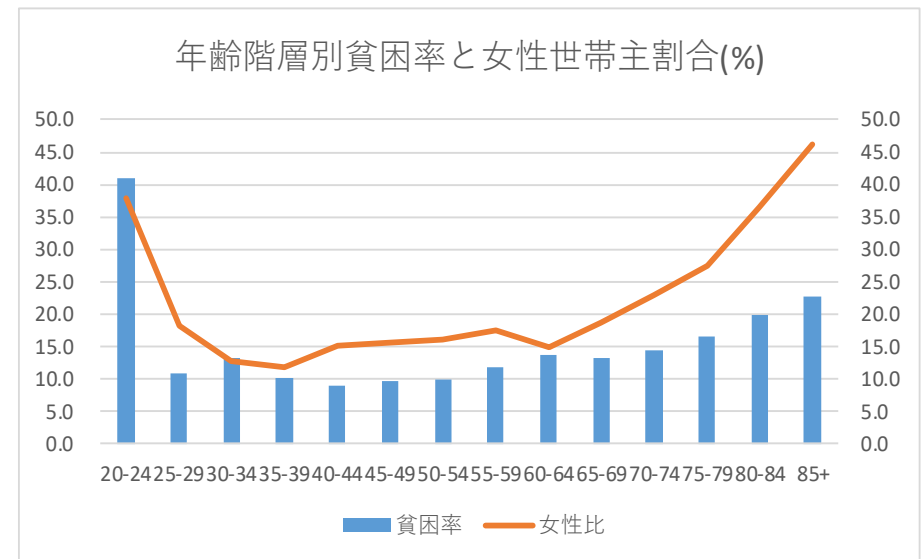
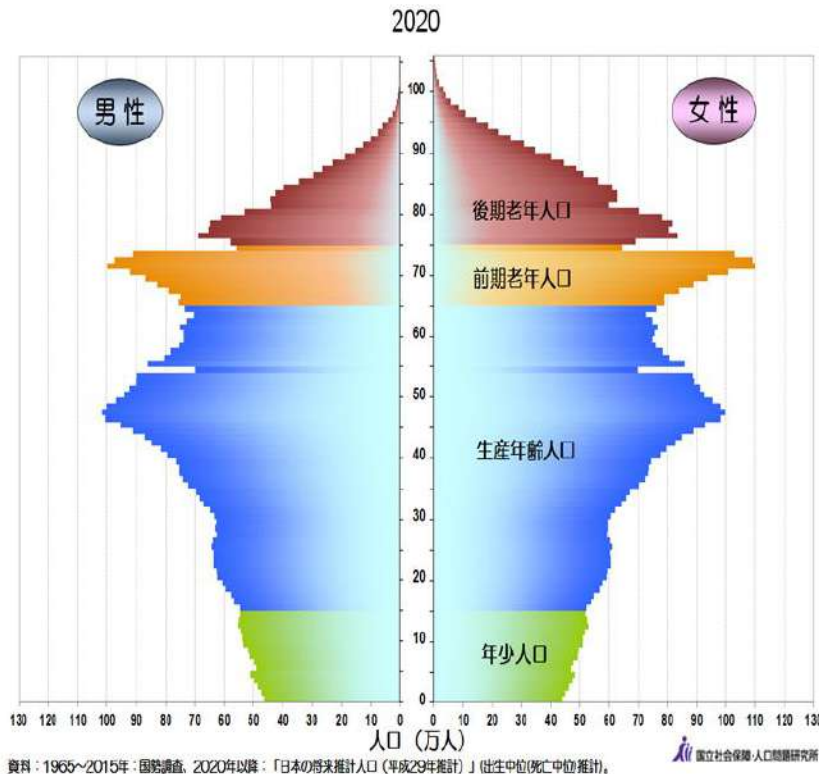


同居人有無別の自殺者数の前年同月差（女性）



(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月21日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

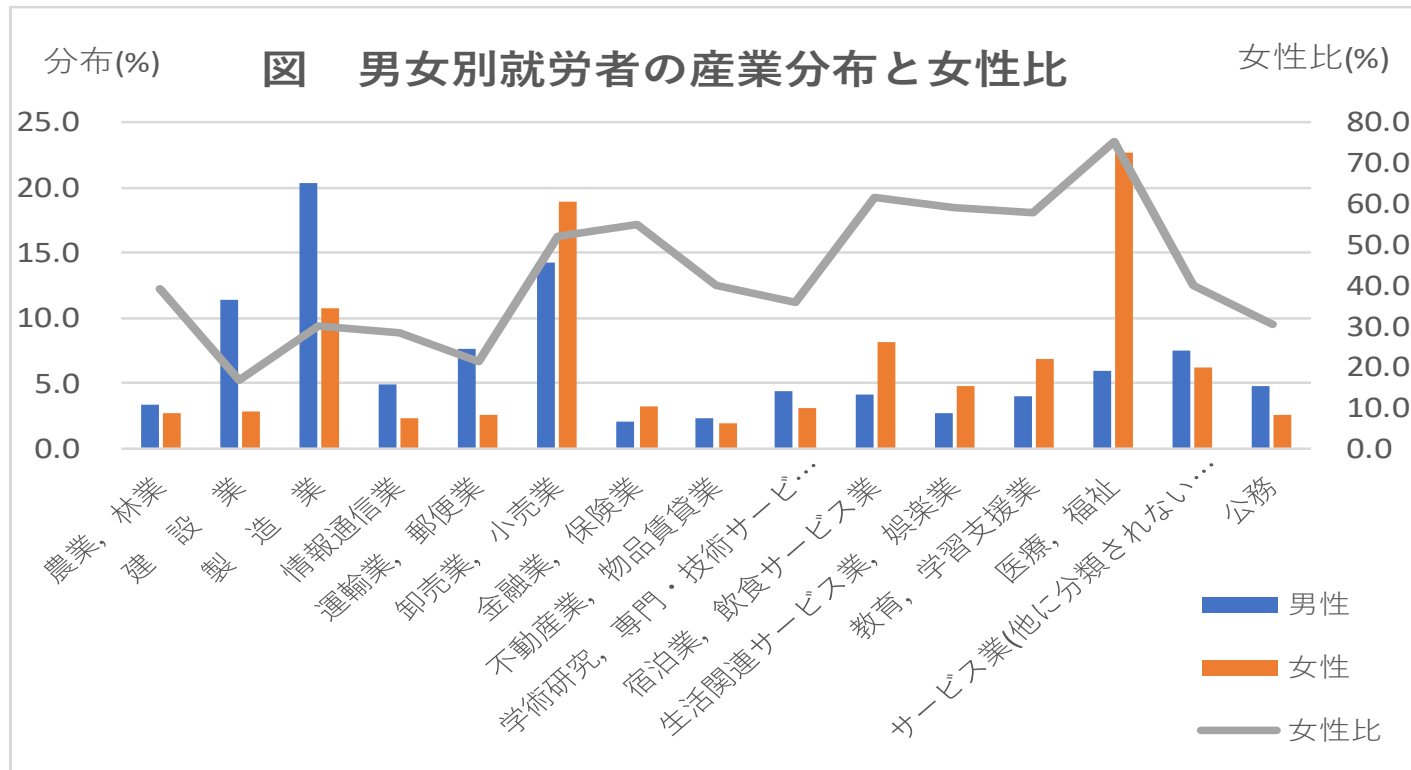
人口高齢化とジェンダー格差問題



出典) 白波瀬 (2021年) 「超高齢社会の再分配と包摂的成長」図表11より
『経済分析』(第203号)

出典: <http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/2020.png>

男女で大きく異なる就労分野と就労形態

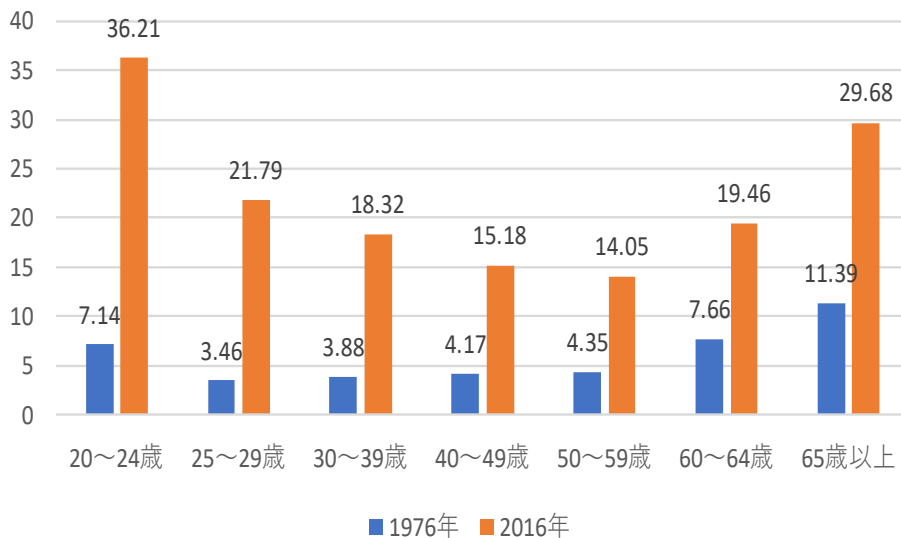


出典 労働力調査 (2020年度平均)

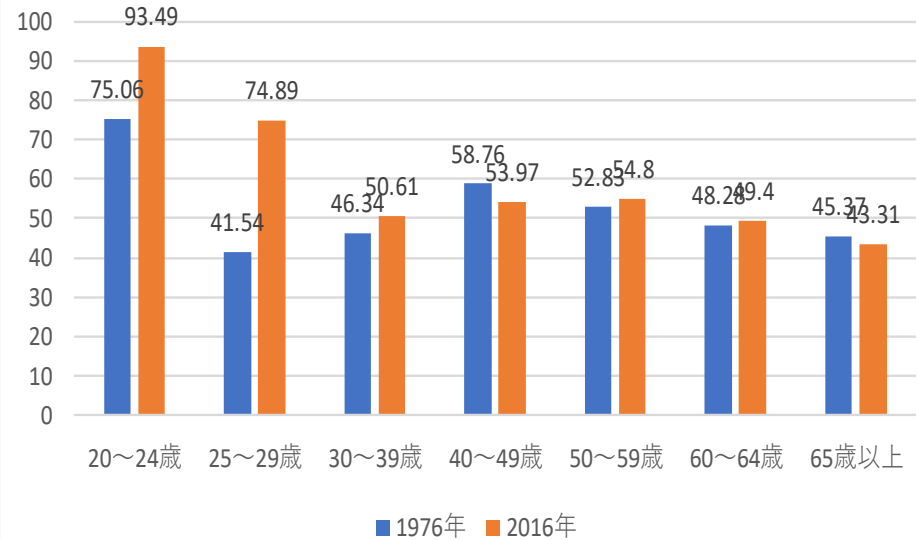
有償労働と無償労働の分断

図 年齢階層別 平均時間の男女比

年齢階層別 家事・育児・介護時間 (女性=100)



年齢階層別 労働時間 (男性=100)



総務省「社会生活基本調査」

出典「男女共同参画白書」(令和3年) 図I-特-1図 より作図

世界経済フォーラム (World Economic Forum) が Global Gender Gap Report 2020 を発表し、日本は153か国中121位 (前回は149か国中110位)。

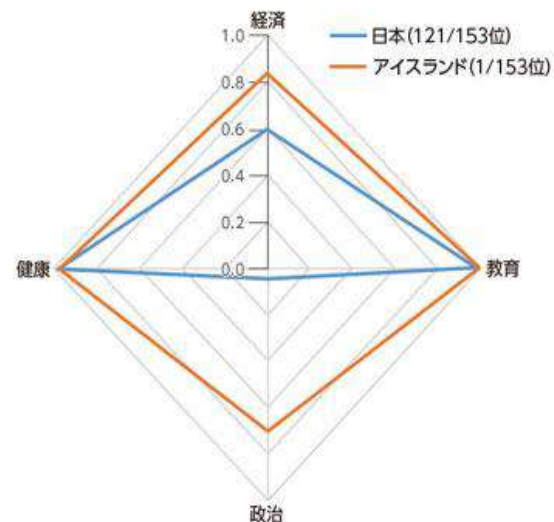
(出典: 『共同参画3・4』 ([http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/202003/pdf/202003.pdf](http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202003/pdf/202003.pdf)) p.11)

GGI (2020)
上位国及び主な国の順位

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	英国	0.767
53	米国	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

分野	スコア(順位)	昨年のスコア(順位)
経済	0.598(115位)	0.595(117位)
政治	0.049(144位)	0.081(125位)
教育	0.983 (91位)	0.994(65位)
健康	0.979 (40位)	0.979(41位)

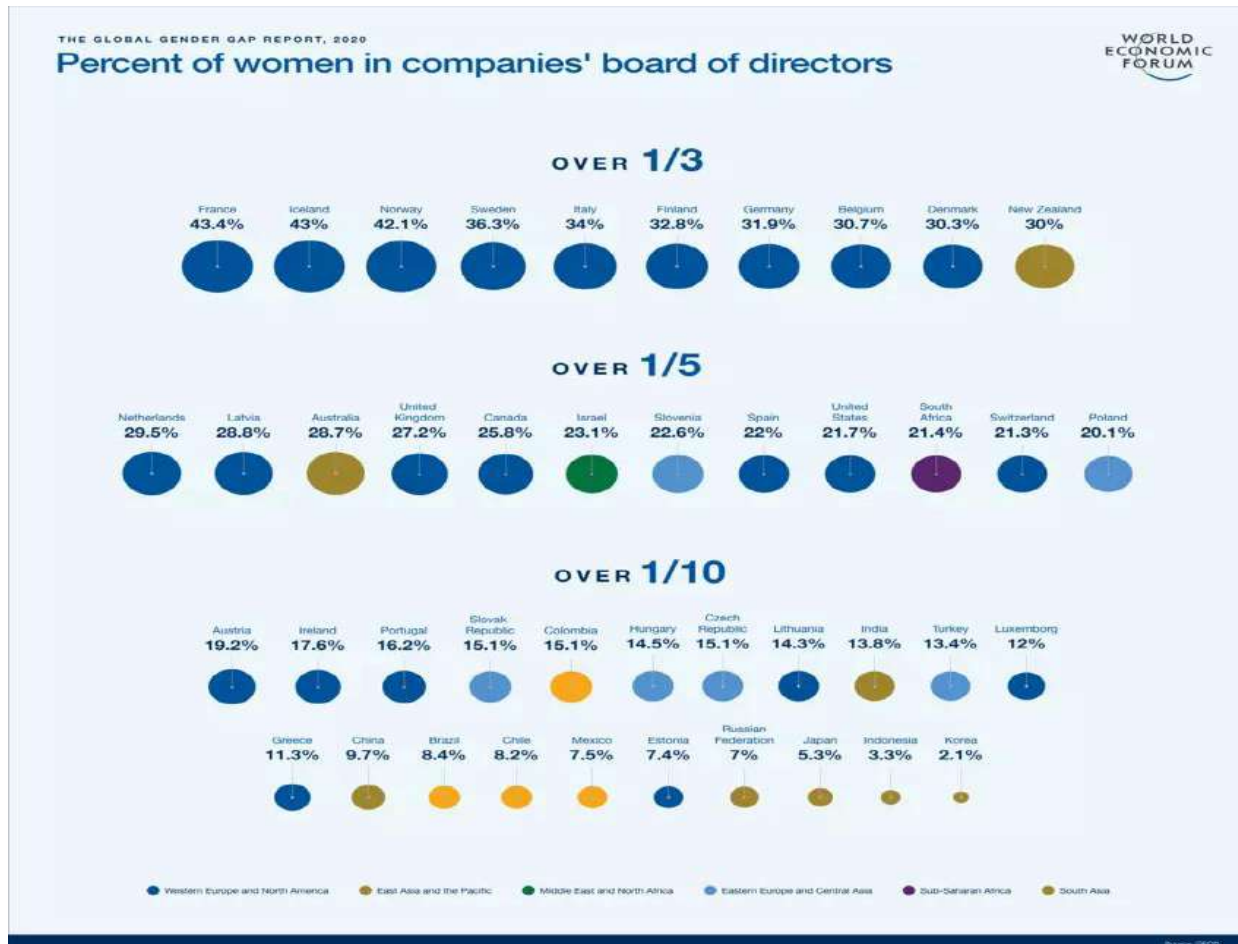
GGI (2020) 各分野の比較





未完のジェンダー平等：100年以上の格闘

出典) <https://www.weforum.org/agenda/2020/02/womens-corporate-board-change-gender-equality-business/>



• 柔軟な働き方

- 労働時間を柔軟にしたり、働く場所を自由にしたりすることのメリット
 - 育児・介護・教育・治療との仕事の両立
 - 男女間格差の縮小
 - これは女性だけではなく、男性にとってもメリット
 - 企業にとってはイノベーションの促進

• 男女間格差が大きい職業特性

- 仕事の締め切りがきつい.
- 仕事をするためには他人と一緒にする必要がある.
- 他人との協力関係の形成と持続が必要.
- 本人に課題や優先順位や目標の設定の自由度がなく仕事が割り当てられている.
- 上司の監督のもとでしか仕事ができず自分で自由に意思決定ができない.



日本的企業の雇用慣行に類似

なぜ、女性の視点からのコロナ下対応が必要なのか。

1. もともと存在した諸問題が顕在化した。
2. その顕在化は、社会的に不利な立場にある者により顕著に表れた。 女性・女子に着目することが重要。
3. 日本の労働市場におけるジェンダ－格差の大きさはすでに国際的にみても明らかである。アジアで最初に産業化を達成した国において、これほどまでに深刻なジェンダ－格差が存在することへの対応。
4. ポストコロナ社会において、これまでとは異なる価値体系と評価軸をもとに展開され、想定外のリスクへの柔軟な対応がより重要となる。
5. マニュアルには掲載されない、様々な判断を迅速、かつ的確に行うことができるかが、鍵となる。それがリーダーの資質としてより強く要求される。

ジェンダーに敏感な政策作り

(Gender-responsive/gender-sensitive policy-making)

- 日本社会の基本構造が、ジェンダー格差を内包して構築されてきた。今回のコロナ禍にあって、長きにわたって温存されてきたジェンダー格差が露呈した。コロナ禍は、「女性不況」でもある。
- ジェンダー格差の存在と問題に敏感な政策対応が求められる。

ご静聴、ありがとうございました